

政策シート 政策名 01 市民一人ひとりが活躍する市民協働の推進

予算費目名 02 中区役所費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 07 地方自治・都市経営

理想の姿 (30年後) ◆協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。

政策の柱 (10年後) ◆協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。
◆公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

基本政策 02 だれもがいきいきと暮らせる市民主体の地域社会の実現

(2) 政策の概要(当年度(2022年度)実施内容)

日常的な総合行政サービスの窓口として、また、区民の皆様が主体であるまちづくりを進める拠点として、中区役所及び協働センターの管理運営を行う。また、中区の将来像「都市の顔 薫る文化の 中区」の実現に向けて、にぎわいや文化を育むとともに、区民の皆様が安心して暮らせるまちづくりを推進するため、地域力向上事業、自治会集会所・防犯灯の整備などに取り組む。

(3) 関連するSDGsのゴール

④教育	⑪実施手段								
-----	-------	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	266,028	283,482	266,666	269,834		
決算	255,871	274,391	259,050			
人件費(報酬等)(A)	1,560	1,509	1,517	1,577		
人件費(人工分)(B)	314,820	313,640	322,140	321,340		
年間経費(予算又は決算+A+B)	572,251	589,540	582,707	592,751		

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
「市民アンケート調査」(広聴広報課)における中区の「住んでいる地域の住みやすさ」	点	目標	7.7	7.7	7.7	7.7	7.7	7.7
		実績	7.2	6.9	7.2			
		目標						
		実績						

4 前年度(2021年度)政策評価

(1) 前年度(2021年度)実施内容

日常的な総合行政サービスの窓口として、また、区民の皆様が主体であるまちづくりを進める拠点として、中区役所及び協働センターの管理運営を行う。また、中区の将来像「都市の顔 薫る文化の 中区」の実現に向けて、にぎわいや文化を育むとともに、区民の皆様が安心して暮らせるまちづくりを推進するため、地域力向上事業、自治会集会所・防犯灯の整備などに取り組む。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 計画通り

○日常的な総合行政サービスの窓口として、また、区民の皆様が主体であるまちづくりを進める拠点として、中区役所及び協働センターの管理運営を適正に行うことができた。
○中区の将来像「都市の顔 薫る文化の 中区」の実現に向けて、地域力向上事業、自治会集会所・防犯灯の整備などに取り組み、にぎわいづくりや文化の振興、安全安心なまちづくりを推進した。

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	区管理運営事業	—	—	—		70,355	9,615	8.1	0.5		0.8	
2	協働センター管理運営事業	—	—	—		346,710	101,884	20.0	5.0		31.0	26
3	区協議会運営事業	—	—	—		5,899	148	0.6				1,551
4	地域力向上事業	○	○	○		13,491	11,391	0.3				
5	行政連絡文書配布事業	—	—	—		109,217	107,117	0.3				
6	自治会振興事業	—	—	—		47,079	39,679	0.8	0.5			
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						592,751	269,834	30.1	6.0		31.8	1,577

※人工単価(千円) 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 区管理運営事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

区民に身近な行政サービスの提供の場として、中区役所及び公有財産の適正な維持管理を行うことを目的とする。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2007	—	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	10,596	17,609	9,575	9,615		
	決算	8,934	16,010	8,348			
	国・県支出		5,995				
	市債						
	その他	17	19	14	17		
	一般財源 一般会計繰入金	8,917	9,996	8,334	9,598		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		61,020	61,440	60,740	60,740		
人工	正規	8.1	8.2	8.1	8.1		
	再任用(31h)	0.5	0.5	0.5	0.5		
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.9	0.8	0.8	0.8		
年間経費(予算又は決算+A+B)		69,954	77,450	69,088	70,355		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
「市民への約束アンケート」中区各課の平均点(点)※2020年度から下段の指標に変更	-	-	目標	4.55	-	-	-	-	-
			実績	4.53	-	-	-	-	-
中区における「市民への約束」評価アンケート「満足」「やや満足」と回答した割合(%)	-	-	目標	-	97	97	97	98	98
			実績	-	97	97			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- ①区役所運営事業
 - コピー料、消耗品など、区役所を運営するための経費
 - 統計作業室(イーステージ内)の管理経費(警備・清掃委託、電気料、管理組合負担金) など
- ②公有財産維持管理事業
 - 土地の貸付・売却に要する経費
 - 市有地除草作業委託等、土地の適正管理に要する経費 など



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

○2021年度も、中区における「市民への約束」評価アンケート「満足」・「やや満足」と回答した割合が97%と高評価だった。

○区民に身近なサービスの提供の場として、区役所や公有財産の維持管理は計画どおり実施できた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

○統計作業室(イーステージ)の警備及び清掃、市有地の除草業務など、委託できる業務は委託済みである。

○2013年度から実施している「中区役所サービス向上プロジェクト」において、これまで接客改善のための事例集を作成するなど、質の高いサービスの提供に取り組んでいる。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

○区役所を運営するために必要不可欠な事業であり、今後も適正な区役所の運営管理及び公有財産の維持管理に務めていく。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- ①区役所運営事業
 - コピー料、消耗品など、区役所を運営するための経費
 - 統計作業室(イーステージ内)の管理経費(警備・清掃委託、電気料、管理組合負担金) など
- ②公有財産維持管理事業
 - 土地の貸付・売却に要する経費
 - 市有地除草作業委託等、土地の適正管理に要する経費 など

事業シート (事業名) 02 協働センター管理運営事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

・地域コミュニティの拠点として、地域や行政の情報を提供する場、地域要望・相談の受付、地域団体の活動支援を行う。
 ・生涯学習の拠点として、学習情報の発信や学習機会の提供、学習相談等により、生涯学習・文化・スポーツ活動などを推進するための協働センター10施設(東部、西部、南部、北部、曳馬、富塚、佐鳴台、高台、県居、中部)の適切な管理運営を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2007	-	一般会計	自治事務(法令義務)	浜松市協働センター条例

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

		④教育							
						⑪実施手段			
事業とゴールの関連性	協働センターは、生涯学習の拠点であり、様々なパートナーシップを形成・推進する場であるため。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	100,903	99,115	100,538	101,884		
	決算	96,678	94,298	98,996			
	国・県支出						
	市債						
	その他	38,393	34,736	40,091	38,418		
	一般財源	58,285	59,562	58,905	63,466		
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)		9	8	16	26		
人件費(人工分)(B)		238,000	236,400	245,600	244,800		
人工	正規	20.0	20.0	20.0	20.0		
	再任用(31h)	7.0	5.0	6.0	5.0		
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	26.0	28.0	30.0	31.0		
年間経費(予算又は決算+A+B)		334,687	330,706	344,612	346,710		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
協働センターの利用率(%)		-	目標	80	80	80	80	80	80
			実績	78.9	71.0	75.3			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

中区内10協働センター(東部、西部、南部、北部、曳馬、富塚、佐鳴台、高台、県居、中部)の管理運営

- 地域活動団体・自治会等への貸館業務
- 施設、設備維持管理業務
- 光熱水費、賃貸借料等の支出業務
- その他施設維持管理に必要な業務
- 協働センター施設の計画的な修繕及び工事の実施業務

※修繕及び工事については、総務管理費 市民協働推進費で実施



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

○2021年度の利用率は、新型コロナウイルス感染症拡散防止策による施設の休館や利用者の施設利用取りやめ等があったが、75.3%と2020年度の71.0%と比較し向上した。

○施設、設備の保守点検で不具合箇所早期発見に努め、迅速な修繕工事により利用者の安全確保を行った。

○地域力向上事業に取り組むことにより、地域の課題解決に尽力した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

○新型コロナウイルス感染症拡大により、施設利用が低迷している。

○新型コロナウイルス感染症拡散防止策を講じて、利用者が安全に利用できる施設環境を整える必要がある。

○新型コロナウイルス感染症拡散防止するため、貸館の利用停止や利用自粛の要請及び感染症予防を理由とするキャンセルに対する使用料の還付を行った。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

○協働センターだよりの自治会配布や浜松市公式ホームページ内の「中区協働センター通信」などによる情報発信を進め、施設の利用率向上に努めた。

○各種講座やイベント開催時に、受講者等募集の際QRコードの活用によりIT化を進め、事務の合理化や市民サービス向上を図れた。

○施設や設備の点検は、業者委託だけでなく職員が点検を日常的に行い、不具合箇所の早期発見や新型コロナウイルス感染防止策実施に努めた。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

○生涯学習の推進のため、地域と連携を強化し、各種イベントを住民や地域団体との協働で企画実施していく。

○現在の施設利用率は高水準で維持されている。活用されていない時間の利用促進のため、講座受講者が活動団体を作り活動できるよう適切な援助をしていく。

○市民が安全・快適に施設を利用できるよう、今後も職員による日常的な点検と新型コロナウイルス感染症防止策を行うとともに業者委託による定期的な保守点検を行い、不具合箇所の早期発見と迅速な修繕に努め、質の高い市民サービスを提供する。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

中区内10協働センター(東部、西部、南部、北部、曳馬、富塚、佐鳴台、高台、県居、中部)の管理運営

- 地域活動団体・自治会等への貸館業務
- 施設、設備の保守点検業務
- 光熱水費、賃貸借料等の支出業務
- 協働センター施設の計画的な修繕及び工事の実施業務

事業シート (事業名) 03 区協議会運営事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

地域住民の意見を行政運営に反映させ、地域における市民協働を推進し、もって住民自治の推進を図ることを目的に、「区協議会」を開催する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2007	—	一般会計	自治事務(法令義務)	地方自治法、浜松市区及び区協議会の設置等に関する条例

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

									⑩実施手段
事業とゴールの関連性	区協議会は様々な団体の意見を行政運営に反映させ、地域における市民協働を推進する役割を果たしているため。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	154	200	148	148		
	決算	87	110	102			
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	87	110	102	148		
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)	1,551	1,501	1,501	1,551		
	人件費(人工分)(B)	4,200	4,200	4,200	4,200		
人工	正規	0.6	0.6	0.6	0.6		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		5,838	5,811	5,803	5,899		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
区協議会の開催回数(回)		—	目標	14	14	14	14	14	14
			実績	10	11	10			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- 区協議会の開催:10回開催
- 協議会議事録のホームページへの掲載:10回(開催月の翌月～翌々月)
- 委員研修会、区協議会会長会議(2回)を行った。



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- 2021年度は、区協議会を10回開催し、諮問事項×2件、答申事項×2件、協議事項×16件、報告事項×9件について審議し、地域力向上事業、2022年度の当初予算など市(区)の施策に対して意見を述べた。
- 各委員がそれぞれの所属団体や、地域で抱えている課題について意見を集約し、2022年度の当初予算編成に係る重点提案事業として、市当局(本庁担当課)に提案した(9件)。このうち、学習等供用施設の設備改修工事など2件について、2021年度の補正予算ならびに2022年度の当初予算要求に反映されるなどの成果があった。
- 各区の協議会会長による会議を2回開催し、各区の区協議会の現状について、意見交換を行った。
- 目標14回に対し10回の開催に留まったが、開催回数は市当局からの議題の有無によって左右されるものであり、「計画通り」と評価した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- 新型コロナウイルスの感染状況等により、会議時の座席配置及び運営方法(WEB開催を含め)の検討を行う。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- 2013年度から、会議におけるお茶の提供を廃止するなど、現状でも最低限の事業費で会議を開催しており、現状の資源配分が最適である。
- 開催回数についても、現状の原則月1回の開催が適当である。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- 区協議会は、市民協働の要として、浜松市区及び区協議会の設置等に関する条例で「区ごとに区協議会を置く」とされているもので、地域住民の意見を行政運営に反映させるために必要不可欠である。引き続き地域住民と行政との橋渡し役として、活発な議論が行われるよう適切な運営に努める。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- 区協議会の開催:おおむね年13回(月1回+次年度の予算審議1回)
- その他、必要に応じて区協議会会長会議、現地視察等を行う。
- 2023年度の委員改選に向けての推薦会の実施(3回)

事業シート (事業名) 04 地域力向上事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

市民協働の理念のもと、地域課題の解決により地域力を向上し、住みよい地域社会を実現することを目的とする。

- ①市民提案による住みよい地域づくり助成事業
- ②区民活動・文化振興事業
- ③区課題解決事業(協働センターを核とした地域課題解決事業を含む)

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2010	—	一般会計	自治事務(その他)	地域力向上事業実施要綱

(3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	Ⅲ-3(1)ア						
重点戦略	<input type="radio"/>	(戦略項目)	191						

(4) 関連するSDGsのゴール

									⑰実施手段
事業とゴールの関連性	事業や支援を通じて、地域のコミュニティ形成や文化の発展、住みよい地域づくりの実現に寄与するため。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	9,318	6,662	6,107	11,391		
	決算	8,139	5,464	4,850			
	国・県支出				1,259		
	市債						
	その他	4,000	1,000	3,000	4,000		
	一般財源	4,139	4,464	1,850	6,132		
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	2,100	2,100	2,100	2,100		
人工	正規	0.3	0.3	0.3	0.3		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		10,239	7,564	6,950	13,491		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
①~③の実施件数(件)		191	目標	16	16	16	16	16	16
			実績	16	9	12			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- 対象事業: 公益性のある以下の事業に対して助成等を行った。
地域コミュニティづくり/安全安心な地域づくり/生活改善及び生活環境の向上 ほか
- 事業区分
 - 助成事業(区内の各種団体が行う対象事業に対する助成)採択: 8件(新型コロナのため中止: 3件)
(軽トラはままつ出世市/第4回浜松Open Art/第9回浜松ジオラマグランプリ/ストリート陸上@まちなか/第5回はままつミュージックバンクまつり(中止)/
浜松ブルースフェスティバル2021 第10回記念大会(中止)/親子自転車交通安全教室(中止)/スマイルスポーツクラブ)
 - 区民活動・文化振興事業(地域の活性化や文化振興のため、区が実施する事業)実施: 1件
(人形劇を活用した子ども育成事業)
 - 区課題解決事業(区内の課題を解決するため、区が実施する事業)実施: 6件
(交通マナー・安全意識向上啓発事業/自治会等DXサポート事業/東部協働センター「オンライン協働センター事業」/富塚協働センター「あおぞら協働センターの運営事業」/北部協働センター「地域貢献紹介冊子作成事業」/高台協働センター「高台地域学習支援ボランティア事業」)

5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

2021年度は、①助成事業×5件(新型コロナのため3件中止)、②区民活動・文化振興事業×1件、③区課題解決事業×6件を実施した。
①助成事業では、地域の課題解決などのために主体的に事業を実施する団体に対し助成をすることにより、地域のにぎわいづくりや文化振興など地域力の向上が図られた。提案件数はほぼ横ばい(2014年度: 10件→2015年度: 5件→2016年度: 9件→2017年度: 10件→2018年度: 10件→2019年度: 8件→2020年度: 7件→2021年度: 9件)であり、提案者の希望する補助額は3,798千円であった。なお不採択が計1件であった。また、新型コロナのため、採択事業の内3件が中止となった。
②区民活動・文化振興事業では、「人形劇を活用した子ども育成事業」について、未来を担う子どもたちの感受性を育むことができた。
③区課題解決事業では、交通安全対策、自治会等DXサポート事業、協働センターを核とした地域課題解決事業など、中区の課題解決に努めた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

○新型コロナウイルス感染拡大防止・予防の観点から事業内容を検討する。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

○2021年度も引き続き新型コロナウイルス感染拡大の影響から、採択された8事業のうち3事業が中止になった。
○中区協議会の際に提案事業募集の周知を行った。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

○各区が抱える課題を解決したり、地域を活性化するために必要不可欠な事業であり、今後も継続していく。
○①助成事業について、より利用しやすい制度となるよう必要な見直し(助成対象・金額、募集方法・期間、PR方法など)を検討し、提案件数の増加に努める。
○②区民活動・文化振興事業、③区課題解決事業について、区民のニーズや区の課題の分析に努めながら、必要な施策を事業化し、実施していく。

7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

【2019-2022重点戦略項目No.191】

- 対象事業: 公益性のある以下の事業に対して助成等を行う。
地域コミュニティづくり/安全安心な地域づくり/生活改善及び生活環境の向上 ほか
- 事業区分
 - 助成事業(区内の各種団体が行う対象事業に対する助成)採択: 2件
(浜松ブルースフェスティバル2022/2022浜松クロスオーバー音楽祭)
 - 区民活動・文化振興事業(地域の活性化や文化振興のため、区が実施する事業)実施予定: 2件
(人形劇を活用した子ども育成事業/将棋による世代間交流事業)
 - 区課題解決事業(区内の課題を解決するため、区が実施する事業)実施予定: 6件
(交通安全意識向上啓発事業/新しい生活様式に対応したオンライン会議実践講座/あおぞら協働センターの運営事業
(富塚協働センター)/(仮)子ども食堂事業(高台協働センター)/(仮)コミュニティ向上事業(高台協働センター)/
(仮)子ども食堂事業(佐鳴台協働センター))

事業シート (事業名) 05 行政連絡文書配布事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

広報はままつ、市議会だより、各種工事や交通規制のお知らせなど、地域住民に密接な市政情報を確実かつ正確に配布及び回覧することを目的とする。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2007	—	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

									⑰実施手段
事業とゴールの関連性	市民生活に必要な情報の提供や、配布活動を通じた地域コミュニティの活性化につながるため								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	105,613	106,097	106,845	107,117		
	決算	105,354	106,097	106,368			
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	105,354	106,097	106,368	107,117		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		2,100	2,100	2,100	2,100		
人工	正規	0.3	0.3	0.3	0.3		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		107,454	108,197	108,468	109,217		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
行政連絡文書配布事業達成率(%)		—	目標	100	100	100	100	100	100
			実績	100	100	100			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

中区自治会連合会に委託し、中区内の全世帯(110,800世帯)への文書配布(広報はままつ、市議会だよりなど年23回)及び軽易な調査等の行政連絡業務を効果的に行う。

○配布日: 毎月5日及び20日(1月は20日のみ、12月は5日と25日)計23回

○配布物

- ・定期及び臨時に発行する広報はままつの配布
- ・議会だよりの配布
- ・チラシ、ポスター等の配布、回覧又は掲示
- ・物品等の配布
- ・敬老祝金、敬老祝品、災害救援物資等の配布
- ・敬老会対象者等必要な調査



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

○中区の110,800世帯に対し、広報はままつをはじめ、各種工事に伴う交通規制、イベント開催の事前周知、住宅用火災報知機の設置促進の依頼など、市の34課(延べ)の情報を的確かつ迅速に市民へ周知することができた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

○2019年度より委託料は、1世帯あたりの単価(@960円)×世帯数で算出している。2019年4月1日自治会に依頼する業務に要する時間と市の長期臨時職員賃金単価を参考に、1世帯あたりの単価を算出しており、適切なものとする。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

○本事業は、市の発行する文書や市が行う工事などを市民に周知するもので、必要不可欠なものである。
○1976年度から旧浜松市の「浜松市自治会連合会」との随意契約により実施し、現在は、各区の自治会連合会に委託して行っている。中区自治会連合会は、地域の実情に精通し、配布に係る人員の確保の面や、迅速性、信頼性からも、委託先として最適であり、現状維持が適当である。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

中区自治会連合会に委託し、中区内の全世帯(111,580世帯(予定))への文書配布(広報はままつ、市議会だよりなど年23回)及び軽易な調査等の行政連絡業務を原則とするが、5月1日以降は受託者の裁量により、自治会加入世帯等に限定することができるようにし、効果的に実施する。

○配布日: 毎月5日及び20日(1月は20日のみ、12月は5日と25日)計23回

○配布物

- ・定期及び臨時に発行する広報はままつの配布
- ・議会だよりの配布
- ・チラシ、ポスター等の配布、回覧又は掲示
- ・物品等の配布
- ・敬老祝金、敬老祝品、災害救援物資等の配布
- ・敬老会対象者等必要な調査

事業シート (事業名) 06 自治会振興事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

- ①自治会集会所整備助成事業(補助金): 地域住民の福祉向上を目的とする。
 ②防犯灯設置維持管理助成事業(補助金): 夜間における犯罪防止と交通安全を目的とする。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2007	-	一般会計	自治事務(その他)	浜松市集会所整備事業費補助金要綱 等

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。								
総合戦略	-	(施策)								
重点戦略	-	(戦略項目)								

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性										
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	39,444	53,799	43,453	39,679		
	決算	36,679	52,412	40,386			
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	36,679	52,412	40,386	39,679		
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	7,400	7,400	7,400	7,400		
人工	正規	0.8	0.8	0.8	0.8		
	再任用(31h)	0.5	0.5	0.5	0.5		
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		44,079	59,812	47,786	47,079		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
新築・購入・改築等の件数(件)		-	目標	4	4	4	4	4	4
			実績	2	5	2			
防犯灯補修等灯数(灯)		-	目標	143	165	150	150		
			実績	143	81	191			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	02	01	02	012601000	06	中区区振興課	鈴木 英之	2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- ①自治会集会所整備助成事業
地域住民の福祉の向上及びコミュニティづくりに寄与するため、誰もが安全かつ円滑に利用することができる集会所の新築、増築、改修、耐震補強又は購入を行う自治会に対し補助金を交付する。
○限度額・・・新築:8,000千円(佐藤南町自治会)
改修:3,000千円(高町自治会)
- ②防犯灯設置維持管理助成事業
夜間における犯罪の防止及び交通の安全を図るため、自治会が所有し、維持管理する防犯灯に対し、設置費及び維持管理費(電気料、移設、故障による取り換えなどの補修費)を助成する。2013年度から平成29年度の5年間で防犯灯を蛍光灯からLEDに順次更新し、省エネと維持管理費の削減を図った。
○設置費補助・・・共架式: @22,400円、独立式: @44,000円 LED灯のみ助成対象
○維持管理費補助・・・電気料:全額
○管理費補助・・・補修費:1灯につき@22,400円を上限



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ①自治会集会所の安全かつ円滑な利用が可能になり、地域コミュニティづくりの推進に効果があった。
②LED灯は、蛍光灯よりも明るく故障も少ないなど防犯効果に優れ、消費電力が少なく長寿命(約5倍)で、ランプ交換など維持管理コストが低いという特長がある。LED化により、夜間の安全性確保はもとより、防犯灯の維持管理費(電気料)についても、2013年度の57,219,986円(16,019灯分)と比較して2021年度は27,281,053円(16,907灯分)と、大幅な削減が図られている。
[2013・2021年度の比較:維持管理費は29,938,933円の減少]

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ②防犯灯設置維持管理助成事業 要綱の改正(2018年度)に準じて事業を実施
○防犯灯の維持費について、従来の自治会所有の防犯灯電気料全額から自治会所有のLED防犯灯電気料全額へと助成対象の見直しを行った。また、防犯灯の補修費について、従来の400円/灯を廃止し、補修案件が発生した時に実費補助とする見直しを行った。ただし、補修費は1灯につき@22,400円を上限とする。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ①自治会活動は、地域住民の福祉の向上やコミュニティづくりに必要不可欠であり、その拠点となる自治会集会所への助成は、今後も現状どおり継続する必要がある。
②2013年度から2017年度まで防犯灯をLED灯に順次更新した。当初設置したLED灯から9年目となる。LED灯のメーカー器具交換の推奨期間は10年であるため、自治会からの補修等の依頼に対応できる予算措置を図る。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- ①自治会集会所整備助成事業
地域住民の福祉の向上及びコミュニティづくりに寄与するため、誰もが安全かつ円滑に利用することができる集会所の新築、増築、改修、耐震補強又は購入を行う自治会に対し補助金を交付する。
○限度額・・・改修:3,000千円(海老塚自治会、新町自治会、元目町自治会)
- ②防犯灯設置維持管理助成事業
夜間における犯罪の防止及び交通の安全を図るため、自治会が所有し、維持管理する防犯灯に対し、設置費及び維持費(電気料)、管理費(ランプ交換などの補修費)を助成する。
○設置費補助・・・共架式: @22,400円、独立式: @44,000円
(設置基準を満たすLED灯を新規設置する場合のみ対象)
○維持費補助・・・電気料:全額(設置基準を満たすLED防犯灯のみ対象)
○管理費補助・・・補修費:1灯につき@22,400円を上限